



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			12月17日	12月18日	12月21日	12月22日	12月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,8780	3,9830	4,0100	3,9890	3,9410	-0,0480
	BRL/JPY	Spot	31,68	30,45	30,18	30,35	30,66	+0,31
	EUR/USD	Spot	1,0805	1,0863	1,0923	1,0954	1,0911	-0,0043
	USD/JPY	Spot	122,85	121,27	121,07	121,06	120,87	-0,19
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15,042	15,088	15,170	15,157	15,128	-0,029
	Future	1Year(p.a.)	15,848	15,877	15,973	15,852	15,782	-0,069
	On-shore	6MTH(p.a.)	3,191	3,172	3,235	3,163	3,134	-0,029
	USD	1Year(p.a.)	3,978	4,070	4,214	4,161	4,172	+0,011
株式	Bovespa指数		45.261	43.911	43.200	43.470	43.990	521
CDS	CDS Brazil 5y		477,21	490,04	502,95	506,85	494,33	-12,52
商品	CRB指数		170,701	172,158	172,423	171,953	175,217	+3,26

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.94%	0.93%	1.06%
FGV消費者信頼感	--	75.2	76.7
税収	98800m	95461m	103530m
(米)ミシガン大学消費者マインド	92.0	92.6	91.8
(米)耐久財受注(前月比)	-0.6%	0.0%	2.9%
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	7.3%	-1.1%
(米)新築住宅販売件数	505k	490k	470k
(米)個人所得	0.2%	0.3%	0.4%

3. 要人コメント

クンヤ 伯下院議会	ルセフ大統領の下院での弾劾手続きは3月 までには終了する
--------------	---------------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは3.9880で寄り付いた。
- 本日はクリスマス休暇を控えて流動性が低下する中、海外ではリスク資産の買いが優勢となり、レアルも寄り付き後、つられて買いが見られた。
- レアルは一気に3.96台まで買い戻された後、特段材料に乏しい展開となり終日3.95と3.98の間で小幅に推移した後、引け間際に本日の高値となる3.9460を付け、結局3.9410でクローズした。
- 尚、ECBは月600億ユーロの資産購入を少なくとも2017年3月まで半年延長することを決めたことを受けて、追加金融緩和に対する期待が大きすぎたとの見方からユーロが対ドルで4営業日振りに下落したほか、ユーロ参加国の国債も総じて売られる展開となった。
- その他、米国では11月の個人所得は前月比0.3%増となったほか、インフレ調整後のPCEは前月比0.3%増と3カ月振りの高い伸びを示した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

